

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 マスプロ電工株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6749 URL <http://www.maspro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬尾 英重

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 牧野 与志雄

TEL 052-802-2222

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,089	—	△360	—	△283	—	△160	—
20年3月期第1四半期	6,467	△2.9	△145	—	△91	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△8.53	—
20年3月期第1四半期	△2.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	36,726	27,163	27,163	27,163	74.0	1,441.95
20年3月期	36,839	27,268	27,268	27,268	74.0	1,447.48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 27,163百万円 20年3月期 27,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	8.50	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,560	—	41	—	100	—	30	—	1.59
通期	35,000	10.8	1,200	33.6	1,300	28.9	700	33.6	37.16

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,347,851株 20年3月期 20,347,851株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,509,488株 20年3月期 1,509,143株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 18,838,617株 20年3月期第1四半期 20,336,457株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な原因によって予測数値と異なる場合があります。

(2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

〔定性的情報・財務諸表等〕

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、平成20年8月から開催される、北京オリンピック需要に対する販売活動の促進と、地上デジタル改修工事の受注を主体に営業活動に努めてまいりました。しかし、新設住宅着工戸数の前年割れがいまだに続くなどの影響により、売上高は60億89百万円（前年同期比 5.8 %減）となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

アンテナ部門におきましては、地上デジタル放送の普及により、UHFアンテナの売上は増加したものの、VHFアンテナ、アンテナアクセサリなどが減少し、7億45百万円（前年同期比6.8 %減）となりました。

電子機器部門におきましては、STB（デジタル・セットトップ・ボックス）が廉価版の販売促進により、大幅な増加となりました。また、新たな商材としてTTL（中継局）を洞爺湖地域に設置し、売上を計上しました。一方、分岐・分配器、ケーブル・接栓等は、新設住宅着工戸数減少の影響を受け低迷しました。

その結果、電子機器部門の売上高は、ほぼ前年並みの45億6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

電気通信工事部門におきましては、前年は大型CATV工事の売上がありましたが、当第1四半期には、大型物件の工事がなかったため、売上高は8億38百万円（前年同期比 29.8%減）と大幅な減少となりました。

利益面におきましては、当社は、下期における売上比率が高いため、第1四半期では損失を計上する傾向にあります。当第1四半期は、上記の売上低迷が主な要因となり、営業損失3億60百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）、経常損失2億83百万円（前年同期は経常損失91百万円）、四半期純損失1億60百万円（前年同期は四半期純損失57百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物は58億28百万円と前期末に比べ18億98百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収28億60百万円等により22億40百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得に1億83百万円を投資したこと等により1億80百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に期末配当金の支払によるもので、1億60百万円の支出超過となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

たな卸資産については、当事業年度の第1四半期会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しています。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,331	4,433
受取手形	1,529	1,429
売掛金	3,579	4,430
完成工事未収入金	543	2,653
有価証券	96	98
商品	159	164
製品	5,944	5,852
原材料	985	925
仕掛品	394	355
未成工事支出金	528	278
その他	986	773
貸倒引当金	△7	△20
流動資産合計	21,073	21,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,519	1,545
土地	5,956	5,956
その他	1,344	1,339
有形固定資産合計	8,820	8,841
無形固定資産	296	313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,143	4,751
その他	1,673	1,844
貸倒引当金	△281	△286
投資その他の資産合計	6,535	6,309
固定資産合計	15,652	15,464
資産合計	36,726	36,839

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	522	649
買掛金	2,656	2,327
工事未払金	222	788
未払法人税等	87	294
その他	2,722	2,188
流動負債合計	6,211	6,249
固定負債		
退職給付引当金	2,967	2,937
その他	383	384
固定負債合計	3,350	3,322
負債合計	9,562	9,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金	8,421	8,421
利益剰余金	11,949	12,270
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	26,495	26,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	452
評価・換算差額等合計	668	452
純資産合計	27,163	27,268
負債純資産合計	36,726	36,839

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	6,089
売上原価	4,055
売上総利益	2,034
販売費及び一般管理費	2,395
営業損失(△)	△360
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	43
デリバティブ評価益	6
その他	21
営業外収益合計	78
営業外費用	
固定資産除売却損	1
その他	0
営業外費用合計	1
経常損失(△)	△283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	18
税引前四半期純損失(△)	△264
法人税、住民税及び事業税	81
法人税等調整額	△185
法人税等合計	△104
四半期純損失(△)	△160

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△264
減価償却費	188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18
受取利息及び受取配当金	△50
有価証券利息	△7
為替差損益(△は益)	1
デリバティブ評価損益(△は益)	△6
固定資産除売却損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	△433
仕入債務の増減額(△は減少)	202
未払消費税等の増減額(△は減少)	68
その他	△555
小計	2,451
利息及び配当金の受取額	57
法人税等の支払額	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△152
無形固定資産の取得による支出	△31
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△160
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,828

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	6,467
II 売上原価	4,202
売上総利益	2,264
III 販売費及び一般管理費	2,410
営業損失	△ 145
IV 営業外収益	57
V 営業外費用	2
経常損失	△ 91
VI 特別利益	204
VII 特別損失	190
税金等調整前四半期純損失	△ 76
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	△ 31
四半期純損失	△ 57

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純損失 (△)	△ 76
2. 減価償却費	140
3. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	42
4. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△ 560
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	3
6. 工事損失引当金の増減額 (減少: △)	△ 62
7. 受取利息及び受取配当金	△ 32
8. 投資有価証券売却益	△ 204
9. 有価証券利息	△ 7
10. 支払利息	0
11. 為替差損益 (差益: △)	△ 1
12. 固定資産除売却損	2
13. 売上債権の増減額 (増加: △)	2,646
14. たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 1,066
15. 仕入債務の増減額 (減少: △)	600
16. 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△ 15
17. 長期未払金の増減額 (減少: △)	197
18. その他	△ 909
小 計	695
19. 利息及び配当金の受取額	42
20. 利息の支払額	0
21. 法人税等の支払額	△ 135
	602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,300
2. 定期預金の払戻しによる収入	500
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 214
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 136
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 6
6. 投資有価証券の売却等による収入	455
7. 貸付による支出	△ 1
8. 貸付金の回収による収入	4
9. その他	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△ 172
2. 自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)	△ 269
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,011
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	7,742